

平成28年度 当初予算の要求概要

平成27年11月
長崎県総務部財政課

平成28年度当初予算の要求概要（ポイント）

1. 概要

- 一般会計（職員給与費除き） 5,459億円（対前年度+398億円）
一般財源ベース 3,169億円（対前年度+153億円）

（単位：億円）

	H27当初①	H28中期②	H28要求③	③-①	③-②
総額	5,061	5,398	5,459	398	61
一般財源	3,016	3,136	3,169	153	33

①H28 要求事業の主な増要因（総額ベース）

○大型事業の進捗等によるもの（+248億円）

県庁舎建設整備+148、防災行政無線移設更新+31、企業立地関係+28

新幹線整備関係+16、ろう学校校舎移転改築+13、全国健康福祉祭開催経費+12

○社会保障関係経費の増（+34億円）

○新規・拡充事業（+21億円） 等

②中期財政見通しとの差の主な要因（一般財源ベース）

○新規・拡充事業（+14億円）

○長崎県大規模建築物耐震化支援事業費（+6億円） 等

2. 今後の予定

○先に公表した中期財政見通し（平成28～32年度）においては、引き続き財政運営は厳しく、特に平成28年度、平成29年度は、苦しい予算編成を強いられる見込み。

○「新たな行財政改革に関する計画（素案）」においては、財源調整のための基金について、平成26年度末の294億円から、10年程度の長期的スパンで400億円規模を目指すこととしている。

○このため、今後は予算編成を通して、「長崎県総合計画チャレンジ2020(案)」に掲げる目標達成に向けた力強い事業群を構築するとともに、財政健全化に向けた事業の選択と集中を進める。

平成28年度当初予算の要求概要

(単位:百万円、%)

	平成28年度 要求額	平成27年度 当初予算額	増減額	伸び率	備 考
一 般 会 計	—	692,800	—	—	
職員給与費除き	545,929	506,161	39,768	7.9	
特 別 会 計	—	38,243	—	—	
職員給与費除き	64,514	38,233	26,281	68.7	
母子父子寡婦福祉資金	161	189	△ 28	△ 14.8	母子父子寡婦福祉資金貸付金の減
農業改良資金	146	160	△ 14	△ 8.8	就農支援資金貸付金の減
林業改善資金	21	21	0	0.0	
県営林	347	362	△ 15	△ 4.1	県営林事業費の減
沿岸漁業改善資金	215	332	△ 117	△ 35.2	沿岸漁業改善資金貸付金の減 国庫返還金の減
小規模企業者等資金	1,886	877	1,009	115.1	小規模企業者等設備導入資金償還 費の増
庁用管理	312	307	5	1.6	文書集中收受発送費の増
長崎魚市場	245	246	△ 1	△ 0.4	運営費の減
港湾施設整備	3,096	3,448	△ 352	△ 10.2	港湾施設整備費の減
流域下水道	—	706	—	—	
職員給与費除き	856	696	160	23.0	建設費の増 維持管理費等の増
公債管理	57,231	31,596	25,635	81.1	元利償還金の増
企 業 会 計	—	7,236	—	—	
職員給与費除き	5,325	4,443	882	19.9	
港 湾 事 業	—	292	—	—	
職員給与費除き	875	243	632	260.1	投資及び土地売却原価の増
交 通 事 業	—	6,943	—	—	
職員給与費除き	4,449	4,200	249	5.9	建設改良費の増

※ 職員給与費の算定は後日となるため、除いて比較を行っている。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

平成28年度当初予算の要求概要〔一般会計〕款別内訳

◎一般会計・款別

(単位:百万円、%)

	平成28年度 要求額	平成27年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
1 議会費	1,062	1,059	3	0.3	・議員共済費+6
2 総務費	59,245	35,981	23,264	64.7	・県庁舎建設整備費+14,796 ・防災行政無線移設更新費+3,050 ・離島地域交流促進基盤強化事業費+1,808 ・新幹線整備事業費負担金(公共)+1,515 ・参議院議員通常選挙費+725 ・原子力災害対策事業費+630 ・県税過誤納還付金+280 ・県税総合情報管理システム推進事業費+202
3 生活福祉費	101,934	94,392	7,542	8.0	・地域医療介護総合確保基金事業費(積立)+1,957 ・国保財政安定対策費+1,539 ・全国健康福祉祭開催事業費+1,163 ・地域医療介護総合確保基金事業費(施設設備整備)+923 ・施設整備助成費+889 ・後期高齢者医療費+868
4 環境保健費	24,075	23,767	308	1.3	・地域医療介護総合確保基金事業費(医療)+492 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業費+481 ・医務行政費(スプリンクラー等整備)+419 ・長崎県地域医療再生臨時特例基金事業費△357 ・在外被爆者支援事業△768
5 労働費	1,541	2,232	△ 691	△ 31.0	・長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費△863 ・「人材財長崎」人材育成モデル構築事業費+138
6 農林水産業費	44,822	41,355	3,467	8.4	・畜産クラスター構築事業費+1,485 ・次世代林業基盤づくり事業費+452 ・水産生産基盤整備費(公共)+334 ・水土保全治山費(公共)+327 ・機能保全事業費(公共)+236 ・雇用型漁業育成支援事業費+201
7 商工費	37,510	35,603	1,907	5.4	・地場企業立地推進助成事業費+2,811 ・情報発信拠点運営事業費+142 ・過年度資金再預託貸付費△1,827
8 土木費	73,823	72,608	1,215	1.7	・道路新設改良費(本土)(公共)+1,849 ・緊急地方道路整備費(公共)+1,762 ・緊急地方道路整備事業費(公共)△1,018
9 警察費	7,835	9,104	△ 1,269	△ 13.9	・一般施設整備費△1,276
10 教育費	32,703	28,827	3,876	13.4	・校舎等整備費(特支)+1,571 ・公立高等学校等就学支援費+806 ・一般校舎等整備費(高校)+749 ・県立体育施設管理運営費+434 ・高等学校私立学校助成費+294
11 災害復旧費	3,515	3,266	249	7.6	・28年災害復旧費(林業施設)+94 ・27年団体営災害復旧事業費+85
12 公債費	111,130	111,233	△ 103	△ 0.1	・元金+778 ・利子△947
13 諸支出金	46,534	46,534	0	0.0	
14 予備費	200	200	0	0.0	
小計 (職員給与費除き)	545,929	506,161	39,768	7.9	
職員給与費	—	186,639	—	—	
県計	—	692,800	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、款ごとの計数には含まれていない。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

平成28年度当初予算の要求概要〔一般会計〕部局別内訳

◎一般会計・部局別

(単位:百万円、%)

	平成28年度 要求額	平成27年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
危機管理監	4,909	1,017	3,892	382.7	・防災行政無線移設更新費+3,050 ・原子力災害対策事業費+630
総務部	199,132	182,713	16,419	9	・県庁舎建設整備費+14,796 ・高等学校私立学校助成費+294 ・県税過誤納還付金+280 ・県税総合情報管理システム推進事業費+202
企画振興部	11,123	8,349	2,774	33.2	・離島地域交流促進基盤強化事業費+1,808 ・参議院議員通常選挙費+725
文化観光国際部	2,566	2,024	542	26.8	・情報発信拠点運営事業費+142 ・「教会群」世界遺産登録推進事業費+109 ・観光ステップアップ推進事業費+81 ・欧米プロジェクト重点推進事業費+47 ・文化施設改修等整備費+46
県民生活部	972	1,462	△ 490	△ 33.5	・平成27年国勢調査費△642 ・経済センサス―活動調査費+72 ・ながさきウーマニクス・プロジェクト費+68
環境部	3,181	2,557	624	24.4	・生活基盤施設耐震化等交付金事業費+481 ・西海国立公園リニューアル整備事業費+54
福祉保健部	102,067	94,657	7,410	7.8	・地域医療介護総合確保基金事業費(積立)+1,957 ・国保財政安定対策費+1,539 ・全国健康福祉祭開催事業費+1,163 ・地域医療介護総合確保基金事業費(施設設備整備)+923 ・施設整備助成費+889 ・後期高齢者医療費+868
子ども政策局	21,724	21,985	△ 261	△ 1.2	・安心子ども基金事業費△897 ・放課後児童クラブ推進事業費△314 ・児童措置費+240 ・施設型給付事業費+696
産業労働部	38,150	37,276	874	2.3	・地場企業立地推進助成事業費+2,811 ・元気な産業事業化支援事業費+215 ・食品製造業の高付加価値化支援事業費+153 ・長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費△863 ・過年度資金再預託貸付費△1,827
水産部	20,683	19,601	1,082	5.5	・水産生産基盤整備費(公共)+334 ・機能保全事業費(公共)+236 ・雇用型漁業育成支援事業費+201 ・浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費+110
農林部	25,514	22,875	2,639	11.5	・畜産クラスター構築事業費+1,485 ・次世代林業基盤づくり事業費+452 ・水土保全治山費(公共)+327
土木部	87,062	84,280	2,782	3.3	・道路新設改良費(本土)(公共)+1,849 ・緊急地方道路整備費(公共)+1,762 ・緊急地方道整備事業費(公共)△1,018
教育委員会	19,764	17,042	2,722	16.0	・校舎等整備費(特支)+1,571 ・公立高等学校等就学支援費+806
議会事務局・出納局・ 各種委員会	1,321	1,301	20	1.5	・財務会計システム等運営費+12
警察本部	7,763	9,023	△ 1,260	△ 14.0	・一般施設整備費△1,276
小 計 (職員給与費除き)	545,929	506,161	39,768	7.9	
職員給与費(組込除き)	—	186,639	—	—	
県 計	—	692,800	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、各部局ごとの計数には含まれていない。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。